

事務事業名		地域子育て支援センター事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																					
	施策名	07 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		区分																					
	基本事業名	03 子育て支援環境の充実		単年度繰返																					
根拠法令		子ども・子育て支援法		※期間欄に開始年度を記入																					
所属	部課名	保健福祉部こども家庭センター		【開始年度】																					
	課長名	伊勢 徳雄		-																					
	係名	子育て支援係	電話	0192-47-5200																					
	担当者	迎山 道子	内線	468																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
子育て中の親の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を蓄積する社会福祉法人やNPO法人に委託し、保育所や市内ショッピングセンター内などで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。 【手順】①委託契約の締結②委託金の支払い(年2回、又は4回の前金払い)③実績報告 【委託先】大船渡市社会福祉協議会、いかわこども園、大船渡保育園、NPO法人 こそだてシップ 【委託費】1拠点あたり年額7,052千円～10,295千円				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																									
都道府県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
事業費計(A)	0																								
正規職員従事人数																									
延べ業務時間																									
人件費計(B)	0																								
トータルコスト(A)+(B)	0																								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡市社会福祉協議会、いかわこども園、大船渡保育園、NPO法人 こそだてシップ に事業を委託した。 (交流の場の提供、育児を中心とする各種相談業務、情報発信などを実施)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 地域子育て支援センター数</td><td>か所</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 地域子育て支援センター数	か所	イ		ウ	
名称	単位								
ア 地域子育て支援センター数	か所								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 地域子育て支援センター利用延べ人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 地域子育て支援センター利用延べ人数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 地域子育て支援センター利用延べ人数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 親子の交流や各種相談対応等により、育児に関する不安が解消される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 地域子育て支援センター利用延べ人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 地域子育て支援センター利用延べ人数	人	シ		ス	
名称	単位								
サ 地域子育て支援センター利用延べ人数	人								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して子どもを産み育てることができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	11,060	11,210	11,211	11,614	12,409	12,409	
		都道府県支出金	千円	10,927	11,060	11,028	11,541	12,409	12,409	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	10,765	10,912	10,846	11,062	12,412	12,412	
	人件費	事業費計(A)	千円	32,752	33,182	33,085	34,217	37,230	37,230	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	
		人件費計(B)	千円	120	120	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	32,872	33,302	33,205	34,337	37,350	37,350	
⑤活動指標	ア	か所	4	4	4	4	4	4		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	5,088	7,132	7,784	10,427	12,000	12,000		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	5,088	7,132	7,784	10,427	12,000	12,000		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0232	事務事業名	地域子育て支援センター事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	地域の希薄化に伴い、子育てに不安を抱え孤立する家庭が増加しているため、市内保育所2か所に開設。その後、平成19年にY・Sセンター、平成27年度にショッピングセンターサン・リア内に開設した。子育て家庭の息抜きと交流、情報交換の場として、子育て家庭に浸透してきている。子ども子育て支援法第59条第1項第9号に基づき、市町村が実施する事業。24年度までは子育て支援交付金運営要領、25年度は安心子ども基金運営要領、平成27年度から子ども子育て支援交付金で実施。平成30年度からは、つどいの広場事業と統合。 令和2年度から、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各拠点での親子の受入組数を制限して実施している。 令和2年度において、各地域子育て支援拠点の連携強化のためのネットワーク体(KOSONOWAクローバー)を設立した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	一部の地域子育て支援拠点から、地域子育て支援拠点同士の連携強化に向けた仕組みづくりを求められていた。(令和2年度に連携強化のための組織設立済)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 子育て相談や子育てサークルへの指導援助などを行うことにより、育児不安の軽減を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等への対応が求められていることから、地域における子育て親子の交流等を促進するための子育て支援拠点の設置について、子ども子育て支援法第59条第1項第9号に基づき、市町村が実施する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 就学前児童を対象にした事業であり、対象を拡大する余地はない。 子育て不安の解消を図るという意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 事業の認知度をさらに上げるよう周知を図り、多くの人に活用されるようにする。 各拠点が連携することで、一層充実した支援が提供できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 事業を廃止した場合、子育て親子の交流の場や育児不安の解消の場など、子育て支援の機会が減り、子育て支援施策が後退する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 国が交付要綱で定める基準額に基づき事業費を設定しており、その費用の大半は人件費に充てられているため、削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 市は委託契約や委託料の交付など最低限の事務しか行っていないことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 集いの場の提供や相談事業は公共性が高く、受益者負担は妥当ではないと思われる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	現在は、新型コロナウイルス感染症対策のために受け入れ制限を行っているため、利用者を増やすことが難しいが、事業の周知を図り、利用者を増やすことで、多くの子育て家庭の親子の交流や育児不安の解消が図られる。 各拠点が連携する仕組みを作ることで、充実した支援が提供できる。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	子育て親子の交流の場や子育て家庭の相談窓口として、4拠点がそれぞれの特徴を生かした事業を展開している。 未就園児童が減少している中ではあるが、コロナの5類移行により利用者の増加が見込まれることから、引き続き事業の周知徹底により利用促進を図るとともに、求められる支援ニーズの把握に努める。